

令和5年度ゼロカーボン研究会の概要と 第1回研究テーマの説明

事務局
(備前グリーンエネルギー株式会社)

令和5年度ゼロカーボン研究会の概要

【目的】

2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを実現するため、岡山連携中枢都市圏、周辺自治体、事業者及び大学等と「ゼロカーボン社会」実現に向けた具体的な取組について調査・研究し、令和6年度以降に実現可能な事業等を創出すること。

【開催回数・時期】

合計5回のゼロカーボン研究会と、事業創出に向けた具体的内容を検討するためのゼロカーボン分科会を開催予定。

(5月、7月、10月、11月、1月)

【参加者】

産：各回テーマ毎に参加を希望する企業

学：各回テーマ毎に参加を希望する大学

官：岡山連携中枢都市圏構成市町、倉敷市など

第1回研究テーマ

『市民・事業者の脱炭素化に向けた行動変容支援』

- 気候変動に関する最新の科学的知見であるIPCCの第6次統合報告書（2023年3月20日公表）では、現在の各国のNDCs（温室効果ガスの排出削減目標）では1.5°Cを超える可能性が高いこと、この10年の排出削減の取組が極めて重要であることが示された。

AR6統合報告書の主なメッセージ

- ◆ 2021年10月までに発表された「**国が決定する貢献(NDCs)**」によって示唆される2030年の世界全体のGHG排出量では、温暖化が21世紀の間に1.5°Cを超える可能性が高く、温暖化を2°Cより低く抑えることが更に困難になる可能性が高い。



図 SPM.1: (b)

- ◆ 温暖化を1.5°C又は2°Cに抑制しうるかは、主にCO₂排出正味ゼロを達成する時期までの累積炭素排出量と、この10年の温室効果ガス排出削減の水準によって決まる。

- ◆ 全ての人々にとって住みやすく持続可能な将来を確保するための機会の窓が急速に閉じている。この10年間に進行する選択や実施する対策は、現在から数千年先まで影響を持つ。

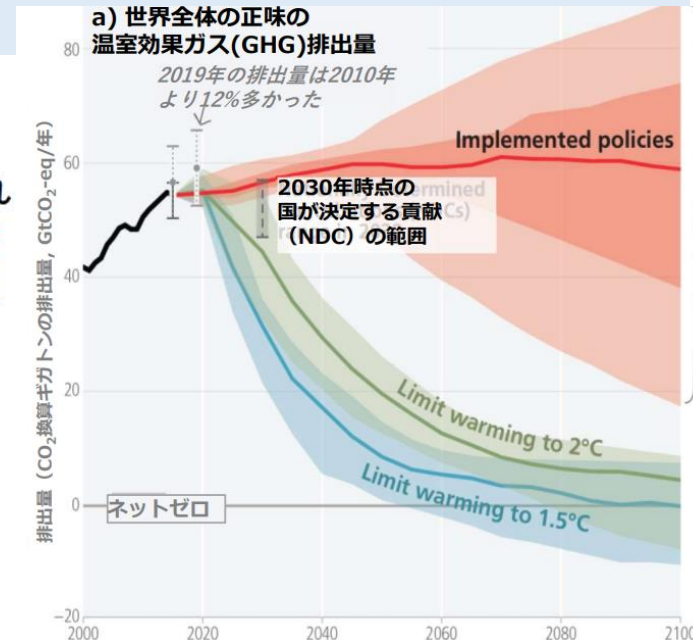
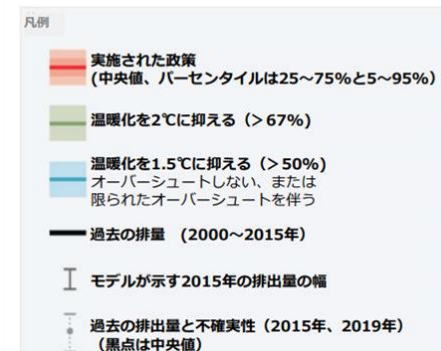


図 SPM.5(a)



第1回研究テーマ

『市民・事業者の脱炭素化に向けた行動変容支援』

- この10年間では、累積炭素排出量を極力削減するため、短期間で削減効果を発揮する取組を実施すると同時に、脱炭素化に向けた取組の水準を向上させることが重要。
- 普段の生活において、エネルギー利用機器の省エネな使い方をする、高効率機器へ更新する、非化石エネルギーに切替えるといった、「市民・事業者の脱炭素化に向けた行動変容」は、早期に削減効果が得られ、さらに他の市民・事業者へ脱炭素化の行動を促す波及効果が期待できるため優先的实施が求められる。

脱炭素化に向けた行動変容の例

エネルギー選択の変更 (例:購入電力を再エネに)



- 電力購入時に再生可能エネルギーなど非化石電源由来の電力を選択
- 需要家ニーズに供給側が呼応する形で、再エネ導入量の積み増し、非効率石炭火力からの脱却を後押し

エネルギー利用機器の切り替え (例:電気自動車への買替)



- 高効率なエネルギー機器への切り替え(機器変更による**省エネ強化**)
- 最終エネルギー消費を化石燃料から電力に変更(**需要側の電化**)

エネルギー利用方法の変更 (例:賢いエネルギーの利用へのシフト)



- エネルギーの使い方を変えることで、効用を損なわない形で消費量を削減
- エネルギーマネジメントシステムの導入、業務プロセスの見直し(運用による**省エネ強化**)によりエネルギー消費量を改善

ライフスタイル・ワークスタイルの変更 (例:移動手段の変化)



- リモートワークによる移動頻度の変更、移動手段の変化など、そもそものエネルギー消費の形を変更

第1回研究テーマ

『市民・事業者の脱炭素化に向けた行動変容支援』

【講演の観点】

行動変容のためには、対象者へ脱炭素化に向けた情報（選択肢）を示したうえで、自らの行動を切替える『きっかけ』を作ることが必要と考えられる。

よって今回の研究会では、市民（家庭）や、事業者を対象とした脱炭素化に向けた診断事業について研究し、より効果的な支援策について考える。

本日の講演内容

内容	講師
(1) うちエコ診断による省エネ普及	株式会社プレゼントデザイン
(2) スマートメータデータを活用した省エネコミュニケーション	東京エネルギー研究所
(3) 省エネの進め方と省エネ診断事例	一般財団法人省エネルギーセンター